

ご提出期限

までに投函ください。



日新信用金庫

金融機関コード：1689

郵送物特定番号

お取引目的確認に関するご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

マネー・ローンダリング等の金融犯罪対策の重要性が増していることを受け、金融庁が2018年2月に公表した「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づき、当金庫はすでにお取引のあるお客さまに対し、定期的にお客さま情報(口座のご利用目的・事業内容・実質的支配者さま等)のご提供をお願いしております。

つきましては、「お取引目的確認シート」のご記入および「添付いただきたい資料」を同封いただき、上記記載の期限までにご提出をお願い申し上げます。

なお、期限内にご提出いただけない場合は、やむを得ず今後のお取引を一部制限させていただく場合がございますので、あらかじめご了承願います。

大変お手数をおかけいたしますが、趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、回答の返信先等については、当金庫が業務処理を委託している先であり、お客さま情報の管理体制について問題ないことを確認しています。

敬具

特殊詐欺などの金融犯罪にご注意ください！

お客さまの口座番号と暗証番号が第三者に知られると不正出金される恐れがありますので十分ご注意願います。日新信用金庫では「お取引目的確認シート」で定期的に確認させていただくにあたり、金庫職員がお客さまのキャッシュカードをお預かりしたり、口座番号や暗証番号をお聞きすることは絶対にありません。

添付いただきたい資料(法人・団体のお客さま)

- 法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し

ご提出方法	
1枚目裏	お取引目的確認シートをご記入ください。
↓	
2枚目表	①に実質的支配者さまをご記入ください。
↓	
2枚目裏	②に記載の必要書類をご準備ください。 お取引目的確認シートのご記入と書類の添付をご確認いただき、返信用封筒に入れてご提出ください。

※本紙につき業務の一部を北陸コンピュータ・サービス株式会社に委託しており、返信先を富山県の同社宛とさせていただきます。

本件に関する問い合わせ窓口

サイトID 1616#
金融機関コード 1689

お取引目的確認シート

1枚目裏

(法人・団体のお客さま用)

太枠内 をご記入ください。

記入日	西暦	年	月	日	【太枠内】をご記入ください。		
お取引 名義人	法人／ 団体名	フリガナ 名称	電話番号	(	)	-	
		設立年月日	西暦	年	月	日	
	所在地	〒	-				
		都 道 府 県					
代表者	フリガナ 氏名						
資本金	(	)万円	年間売上高	(	)万円		
事業内容	お客さまの事業内容に該当するものを以下から1つご選択ください。						
	☐01.農業 ☐02.漁業 ☐03.林業 ☐04.製造業 ☐05.建設業 ☐06.情報通信業 ☐07.運輸業 ☐08.卸売業 ☐09.宝石・貴金属取扱業 ☐10.小売業(除く宝石・貴金属取扱業) ☐11.飲食業 ☐12.コンサルティング業 ☐13.医療／福祉 ☐14.貿易業 ☐15.中古車販売業 ☐16.投資事業 ☐17.仮想通貨／暗号資産交換業 ☐18.不動産業 ☐19.資金移動業 ☐20.両替業 ☐21.保険業 ☐22.金融業 ☐23.遊技業 ☐24.サービス業 ☐25.弁護士 ☐26.司法書士 ☐27.行政書士 ☐28.会計士 ☐29.税理士 ☐30.マンション管理組合 ☐31.サークル・親睦会 ☐32.NGO ☐33.NPO ☐99.その他(						
具体的な 事業内容	具体的な事業内容を下記にご記入ください。(例:生活雑貨等の小売、学習塾、和食レストラン)						
	海外での活動はされていますか。 ☐ いいえ ☐ はい ➡ 以下をご記入ください。						
	活動している国名・地域名						
	許認可番号 (許認可が必要な場合のみ)						
お取引目的	当金庫とのお取引目的に該当するものを以下からすべてご選択ください。						
	☐01.事業費決済 ☐02.貯蓄／資産運用 ☐03.融資 ☐04.外国為替取引 ☐99.その他(						
取引原資	取引の主な原資に該当するものを以下からすべてご選択ください。						
	☐01.売上金／事業収入 ☐02.貯蓄 ☐03.賃貸料 ☐04.出資金 ☐05.補助金・助成金・協賛金 ☐06.資産運用益 ☐07.資産売却資金 ☐08.寄付金 ☐99.その他(						
毎月の 取引金額	毎月の取引金額に該当するものを以下から1つご選択ください。						
	☐01.10万円以下 ☐02.10万円超～50万円以下 ☐03.50万円超～100万円以下 ☐04.100万円超～500万円以下 ☐05.500万円超～1000万円以下 ☐06.1000万円超～3000万円以下 ☐07.3000万円超						
取引頻度	毎月の取引頻度に該当するものを以下から1つご選択ください。						
	☐01.週に3回以上 ☐02.週に1回 ☐03.2～3週間に1回 ☐04.月に1回 ☐05.2～3か月に1回 ☐06.半年に1回 ☐07.1年に1回以下						
200万円超の 現金取引予定	200万円を超える現金でのお取引を予定されていますか。 ☐ いいえ ☐ はい ➡ 以下をご記入ください。						
	現金を使用する理由や資金の出所、使用用途(						
	取引頻度	☐ 週に3回以上	☐ 週に1回	☐ 2～3週間に1回	☐ 月に1回		
従業員数	1回あたりの取引金額 ☐ 10万円以下 ☐ 10万円超100万円以下 ☐ 100万円超500万円以下 ☐ 500万円超						
	従業員数に該当するものを以下から1つご選択ください。						
海外取引等	☐01.1000名以上 ☐02.1000名未満 ☐03.300名未満 ☐04.100名未満 ☐05.50名未満 ☐06.不明						
	外国とのお取引や外国の資産はありますか。 ☐ いいえ、ありません ☐ はい、あります ➡ ④をご記入ください						
貸金庫取引	当金庫で貸金庫をご契約いただいている方にお伺いします。貸金庫には、現金その他のマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の不正利用防止の観点からリスクの高いと考えられるものは格納いただけません。ご回答をお願いします。 ☐ 格納していません ☐ 格納しています(品目:)						

1 法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください(任意団体のお客さまのご記入は不要です)。

2枚目表

- 対象となる方全員についてご記入ください。
- 実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接及び間接保有の議決割合です。
- 実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」でない場合は、個人名をご記入ください。

1 人 目	フリガナ			生年 月日	西暦
	氏 名			年	月 日
	住 所	〒 - 都 道 府 県			
	法人 との ご関係	別掲①の 番号を記入	(別掲①が 1～2の場合) 保有形態	直接()% 間接()%	(別掲①が 3の場合) 具体的関係
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か ☒ でご選択ください(ご本人さまのほかのご家族を含みます)。 ☐ 該当する ☐ 該当しない (注)外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。 ↓ 上記で「該当する」を選択した方のみお答えください。					
国 名				続 柄 (家族の場合)	☐ 1.配偶者 ☐ 2.父母 ☐ 3.子 ☐ 4.兄弟姉妹 ☐ 5.配偶者の父母 ☐ 6.配偶者の子
具体的な 地位・役職名					

別掲①

「法人とのご関係」欄は以下の
中から該当する番号をご記入
ください。

- 1.「議決権」または「配当の分
配割合」が50%超
- 2.「議決権」または「配当の分
配割合」が25%超
- 3.出資・融資取引その他の係
を通じて、事業活動に支配
的な影響あり
- 4.法人の代表者(上記1～3に
該当する方がいない場合
に限ります)

1と2の場合

保有形態の該当番号を記
入し、比率がわかる場合に
は()にご記入ください。

2 人 目	フリガナ			生年 月日	西暦
	氏 名			年	月 日
	住 所	〒 - 都 道 府 県			
	法人 との ご関係	別掲①の 番号を記入	(別掲①が 1～2の場合) 保有形態	直接()% 間接()%	(別掲①が 3の場合) 具体的関係
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か ☒ でご選択ください(ご本人さまのほかのご家族を含みます)。 ☐ 該当する ☐ 該当しない (注)外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。 ↓ 上記で「該当する」を選択した方のみお答えください。					
国 名				続 柄 (家族の場合)	☐ 1.配偶者 ☐ 2.父母 ☐ 3.子 ☐ 4.兄弟姉妹 ☐ 5.配偶者の父母 ☐ 6.配偶者の子
具体的な 地位・役職名					

別掲②

(1)現在、外国において以下の
重要な地位のいずれかに
ある方

- A. 外国の元首
- B. 日本における内閣総理大
臣、国務大臣、副大臣に相
当する職
- C. 日本における衆議院(副)
議長、参議院(副)議長に相
当する職
- D. 日本における最高裁判所
裁判官に相当する職
- E. 日本における特命全権大
使、特命全権公使、特派大
使、政府代表、全権委員に
相当する職
- F. 日本における統合幕僚
(副)長、陸上幕僚(副)長、
海上幕僚(副)長、航空幕
僚(副)長に相当する職
- G. 外国の中央銀行の役員
- H. 外国の予算について国会
の議決を経、又は承認を受
けなければならない法人
の役員

(2)過去に上記(1)A～Hのい
ずれかの地位にあった方

(3)上記(1)A～H、(2)のい
ずれかに該当する方の配偶
者(配偶者には事実婚を含
みます)、父母、子、兄弟姉
妹、配偶者の父母、配偶者
の子

3 人 目	フリガナ			生年 月日	西暦
	氏 名			年	月 日
	住 所	〒 - 都 道 府 県			
	法人 との ご関係	別掲①の 番号を記入	(別掲①が 1～2の場合) 保有形態	直接()% 間接()%	(別掲①が 3の場合) 具体的関係
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か ☒ でご選択ください(ご本人さまのほかのご家族を含みます)。 ☐ 該当する ☐ 該当しない (注)外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。 ↓ 上記で「該当する」を選択した方のみお答えください。					
国 名				続 柄 (家族の場合)	☐ 1.配偶者 ☐ 2.父母 ☐ 3.子 ☐ 4.兄弟姉妹 ☐ 5.配偶者の父母 ☐ 6.配偶者の子
具体的な 地位・役職名					

2

法人確認書類

2枚目裏

法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する証明書)の写し
法人税申告書における別表二については、返信用封筒に同封願います。

3

記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・法人確認書類のご確認をお願いします。 ○：必要 △：作成されている場合 ―：不要

ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類
	1枚目裏面	2枚目表面	法人税申告書別表二
株式会社・有限会社・合同会社・ 合資会社・投資法人のお客さま	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま 例えば、一般社団法人、医療法人等	○	○	△
認可地縁団体のお客さま 規約のある団体、自治会・マンション管理組合等	○	○	―
任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等	○	―	―

4

1枚目裏「海外取引等」で「はい、あります」と回答した場合は、外国とのお取引、外国に有する資産
についてご記入ください。

海外取引等	取引もしくは 資産を有する国名		
	取引や資産の内容等		
		送金を予定されていますか。 ☐ いいえ ☐ はい → 以下をご記入ください。	受取を予定されていますか。 ☐ いいえ ☐ はい → 以下をご記入ください。
	目的	☐ 海外拠点への送金 ☐ 海外有価証券投資 ☐ 対外投資 ☐ 商品購入代金 ☐ その他()	☐ 海外拠点からの送金 ☐ 配当金・利金等受取 ☐ 商品販売代金 ☐ その他()
	取引頻度	☐ 週に3回以上 ☐ 週に1回 ☐ 2～3週間に1回 ☐ 月に1回 ☐ 2～3か月に1回 ☐ 半年に1回 ☐ 1年に1回以下	☐ 週に3回以上 ☐ 週に1回 ☐ 2～3週間に1回 ☐ 月に1回 ☐ 2～3か月に1回 ☐ 半年に1回 ☐ 1年に1回以下
	1回あたりの 取引金額	☐ 10万円以下 ☐ 10万円超100万円以下 ☐ 100万円超500万円以下 ☐ 500万円超1000万円以下 ☐ 1000万円超	☐ 10万円以下 ☐ 10万円超100万円以下 ☐ 100万円超500万円以下 ☐ 500万円超1000万円以下 ☐ 1000万円超
	取引相手国	()	()
	資金の性質	☐ 当金庫口座から引落し ☐ 現金 ☐ その他()	☐ 当金庫口座へ受取 ☐ 現金 ☐ その他()
		貿易金融取引を予定されていますか。 ☐ いいえ ☐ はい → 以下をご記入ください。	
	取引頻度	☐ 週に3回以上 ☐ 週に1回 ☐ 2～3週間に1回 ☐ 月に1回 ☐ 2～3か月に1回 ☐ 半年に1回 ☐ 1年に1回以下	
	1回あたりの取引金額	☐ 1億円以下 ☐ 1億円超3億円以下 ☐ 3億円超5億円以下 ☐ 5億円超10億円以下 ☐ 10億円超	
	取引先の名称		
	取引相手国		
	経済制裁対象国等との取引や資産の有無 ☐ いいえ、ありません ☐ はい、あります → 以下をご記入ください。		
	該当国	取引・資産のある経済制裁対象国を以下からすべて選択してください。 ☐ イラン ☐ キューバ ☐ 北朝鮮 ☐ ウクライナのクリミア地域 ☐ ドネツク人民共和国(自称) ☐ ルハンスク人民共和国(自称) ☐ その他()	
	取引・資産の内容等		

5

ご記入いただいた内容に誤りがないことを、ご確認ください。

書類記入者 ※確認シートの不明点があった際のお問合せ先としてご記入をお願いします。

記入者名	部署名	連絡先(電話番号)
		— —

確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、ご提出期限までに投函願います。